


行方市(なめがたし)

 市章 〒 311-3892 〈住所〉 行方市麻生1561番地9 〈TEL〉 0299-72-0811 〈FAX〉 0299-72-2174 〈HP〉 http://www.city.namegata.ibaraki.jp 〈e-mail〉 name-sousen@city.namegata.lg.jp	法人番号	8000020082333
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
特定防衛施設	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会 こみ処理施設建設	法適用(上水) 法非適用(公共下水) 特定環境下水 農業集排水 特定地域生活排水
類型	I-O 地方公共団体コード	082333 面積 222.48 km ²

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (45歳)	任期	平成29年10月1日
		就任回数	1 期目
副市長	西野 孝子		

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	鈴木 義浩	副議長	宮内 守
任期	平成31年4月25日	条例定数	20 人
現議員数	20 人		
党派別	公明1人, 無所属19人		

③職員数(平成28年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
344	309		245	
35				
一般行政職の平均給料月額	3,268 百円	ラスパイルズ指数	96.4	地域手当補正後ラスパイルズ指数
				96.4
全職員数の推移	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日	
	380	367	353	

④機構図(平成29年4月1日現在)

<市長> — <副市長> —

市長 公室 — 政策秘書課(秘書室), 総合戦略課

総務部 — 総務課, 財政課, 財産管理課, 税務課, 収納対策課, 総合窓口課

保健福祉部 — 国保年金課, 健康増進課(子育て世代包括支援センター)

福祉事務所 — 社会福祉課, こども福祉課, 介護福祉課(地域包括支援センター)

建設部 — 都市建設課, 道路維持課, 下水道課

経済部 — 農林水産課(農業振興センター・6次産業推進室), 商工観光課, 環境課(環境美化センター, 有機肥料供給センター)

会計管理者 — 会計課

<水道事業> — 水道課

<市議会> — 議会事務局

<農業委員会> — 農業委員会事務局

<教育長> —

<教育委員会> — 学校教育課(学校給食センター, 幼稚園, 小学校, 中学校), 生涯学習課(スポーツ推進室, 公民館, 図書館)

<概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.33km²で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の行方台地により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	19,712	18,463	17,213	16,825
	女	20,323	19,148	17,696	17,217
	合計	40,035	37,611	34,909	34,042
世帯数	11,313	11,346	11,115	11,098	

④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 31.7 %
	15,214	15,364	30,578	

⑤高齢人口割合 (H29.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	1,187 億円	就業者1人当り	6,889 千円
住民所得	923 億円	人口1人当り	2,601 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	15,389 12.3 %	4,361 22.9 %
第2次	28,958 23.7 %	5,398 28.3 %
第3次	72,992 63.1 %	9,305 48.8 %
総額・総数	118,656 —	19,200 —

③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	3,239	795	4,266
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
製造業 (平成26年12月31日)	102	3,030	51,095
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成26年7月1日)	354	2,038	50,373

④特産物

60品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシャレット、春菊、イチゴ、水菜、わさび菜、チンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、米他)、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦水産加工品(鯉、鮒、ワカサギ、川エビ、ハゼ、シラウオ)

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	18,527,721	19,267,289	4.0
歳出	17,721,627	18,579,354	4.8
形式収支	806,094	687,935	-
実質収支	682,957	524,248	-
単年度収支	233,364	△ 158,709	-
実質単年度収支	135,560	△ 74,507	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,267	-	739	4.0
地方税	3,664	19.0	△ 33	△ 0.9
地方交付税	6,256	32.5	△ 63	△ 1.0
国庫支出金	2,552	13.2	224	9.6
地方債	2,018	10.5	163	8.8
うち臨財債	659	3.4	△ 52	△ 7.3
その他	4,777	24.8	448	10.3
うち繰入金	737	3.8	△ 74	△ 9.1
歳出	18,579	-	857	4.8
義務的経費	7,114	38.3	△ 119	△ 1.6
人件費	2,880	15.5	△ 68	△ 2.3
扶助費	2,555	13.8	97	3.9
公債費	1,679	9.0	△ 148	△ 8.1
投資的経費	4,198	22.6	374	9.8
普通建設事業費	4,198	22.6	478	12.8
うち補助	1,776	9.6	245	16.0
うち単独	2,389	12.9	214	9.8
その他の経費	7,267	39.1	602	9.0
うち繰出金	2,172	11.7	113	5.5

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.15)
連結実質赤字比率	- % (18.15)
実質公債費比率	7.7 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	75.5 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.426	[0.699]
経常収支比率	84.0 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	11,074	百万円 [15,219]
地方債現在高(A)	20,045	百万円 [24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	1,331	百万円 [4,705]
積立金現在高(C)	5,528	百万円 [7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,848	百万円 [21,420]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,464,615 (37.2)	1,381,746 (37.7)	94.3 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	148,730 (3.8)	144,190 (3.9)	96.9 [98.5]
固定資産税 (構成比)	1,892,054 (48.1)	1,743,192 (47.6)	92.1 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	3,932,898	3,664,374	93.2 [94.5]

＜公共施設整備状況＞(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	4 校	プール	1 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	25 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	15 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	16.5 %
図書館	1 か所	道路舗装率	45.4 %
公営住宅	145 戸	上水道等普及率	94.6 %
公民館等	18 か所	汚水処理普及率	51.9 %
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
なめがた情報発信まちづくり活性化事業	H28 ～	情報発信日本一のまちづくり事業として産官学民協働体制のもとで、市内情報の提供、人材育成、教育環境の向上、雇用創出等を行い、地域産業の活性化を図る。	26
新公共交通システム事業	H27 ～	公共交通空白地域克服のため、地域公共交通網形成計画及び再編実施計画に基づき、新たな視点で公共交通の再編を進める。	47
子育て世代包括支援センター事業	H29 ～	妊娠期からの子育てサポートを行い、子育て相談窓口の一元化を図る。子育て応援事業を実施し、子育て家庭の支援をする。	6
6次産業推進事業	H29 ～	東京農業大学との包括連携事業により、加工や流通、販売などの付加価値を地域に取り入れ、地域資源を生かした6次産業化を目指す。	4
定住化促進事業	H27 ～	相談窓口のワンストップ化、WEBサイトからの情報発信、定住体験イベント等の開催により行方市への理解度を高める。また、定住応援助成金を増額する。	19

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題等＞

- ・新規就農拡大や後継者育成
 - ・地域の安全・安心のネットワーク体制の整備
 - ・地域医療体制の充実
 - ・新しい地域経営の仕組みづくり
 - ・定住者の受け入れ基盤の整備
 - ・公共施設の再編に伴う公共交通網の整備
 - ・市民主体となる公共施設の運営、活用
 - ・切れ目のない育児相談体制の充実
 - ・市民目線による情報発信の推進
- ＜特色ある行政＞
- ・防災対応型エリア放送を活用した情報発信
 - ・なめがた6次産業化農商工連携ビジネス地域創生事業
 - ・総合戦略推進事業(市民100人委員会)